

新規事業採択時評価結果（令和3年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課

担当課長名：荒瀬 美和

事業の概要

事業名	空港・港湾等アクセス道路 市道 明海町・老津町28号線	事業区分	地方道	事業主体	豊橋市
起終点	自：愛知県豊橋市明海町 至：愛知県豊橋市老津町石穴	延長	1.3km		
<b>事業概要</b> 市道明海町・老津町28号線は、(主)豊橋渥美線と一般国道259号を結ぶ延長1.3kmの幹線道路である。本事業は、三河港明海産業地区周辺の物流ネットワーク強化、渋滞の緩和、災害時の道路機能の確保を目的としており、早期開通が望まれている。					
<b>事業の目的、必要性</b> 三河港は重要港湾に指定されており、日本一の完成車輸入港として輸入車の台数・金額ともに27年連続全国一位を記録している。重要物流道路などに指定されている(主)豊橋渥美線、国道23号名豊道路、国道259号植田バイパスが位置する三河港周辺では、ピーク時には慢性的な渋滞が発生している。 <b>【交通の分散による渋滞の緩和】</b> (主)豊橋渥美線と国道259号植田バイパスを結ぶことで渋滞の緩和が期待されている。 <b>【物流の効率化による生産性の向上】</b> 三河港は中部圏において、唯一の総合静脈物流拠点(リサイクルポート)に指定されており、重要物流道路である(主)豊橋渥美線と代替補完路の国道259号を結ぶネットワークの強化が期待されている。 <b>【防災機能の向上】</b> 災害時における第一次緊急輸送道路としての機能の多重性と代替性を補完し、国土強靱化及びBCPの観点からも防災機能の向上が期待されている。					
全体事業費	29億円	計画交通量	8,800台/日		
<b>事業概要図</b> 					

事業評価結果

費用対便益	B/C	5.0	総費用：25億円 （事業費：23億円 維持管理費：1.5億円）	総便益：123億円 （走行時間短縮便益：95億円 走行費用減少便益：27億円 交通事故減少便益：0.92億円）	基準年 令和2年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=5.5 (交通量 +10%)	B/C=4.5 (交通量 -10%)	
		事業費変動	B/C=5.5 (事業費 +10%)	B/C=4.6 (事業費 -10%)	
		事業期間変動	B/C=4.9 (事業期間 +20%)	B/C=5.2 (事業期間 -20%)	
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	◎	人の交流を支え地域を活性化する基盤整備 愛知県道路交通渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所として位置付けられているが交通の分散化により、渋滞緩和に寄与する。	
		事故対策	○	・周辺道路からの交通転換が図られ、周辺地域において、幹線道路の渋滞による速度低下や、通過車両の生活道路への流入が改善され、交通の安全や良好な生活環境が確保される。	
	歩行空間	○	・歩道を整備することにより、歩行空間が確保され、歩行者の安全安心な通行が確保できる。		
	社会全体への影響	住民生活	○	・混雑する周辺道路の交通の分散化により渋滞を緩和することで、市民生活の利便性の向上が期待される。	
		地域経済	◎	国際競争力を強化する基盤整備 主要地方道豊橋渥美線と国道259号をつなぎ、三河港明海地区へのアクセス機能を強化。	
		災害	◎	地震・津波対策の強化 豊橋市地域強靱化計画に位置付けられ、三河港明海地区の交通ネットワークを強化。	
		環境	—	・注目すべき影響はない。	
		地域社会	◎	・高規格幹線道路である国道23号名豊道路とのアクセス性の向上により、「人・もの・情報」などの地域間交流を促す事ができ、地域の活性化が図られる。	
	事業実施環境		○	・豊橋市自治連合会(老津校区)から要望を受けている。 ・三河港明海地区産業基地運営自治会からは「渋滞減少」や「物流の効率化」に繋がる重要な路線として要望を受けている。	

**関係する地方公共団体等の意見**  
 三河港明海地区産業基地運営自治会、豊橋市自治連合会(老津校区)から早期開通を要望されている。

**学識経験者等の第三者委員会の意見**  
 新規事業化については妥当である。

**事業採択の前提条件**  
 費用対便益：便益が費用を上回っている。

採択の理由

費用便益比が5.0と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件を確認できる。また、当該道路整備により、交通混雑が緩和することによる周辺環境の改善や、アクセス時間の短縮・アクセス路の増加による物流の効率化、さらに、災害時における緊急輸送ネットワークの代替が図られるなど事業の必要性・社会全体への効果は高いと判断できる。以上により、本事業は、令和3年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。